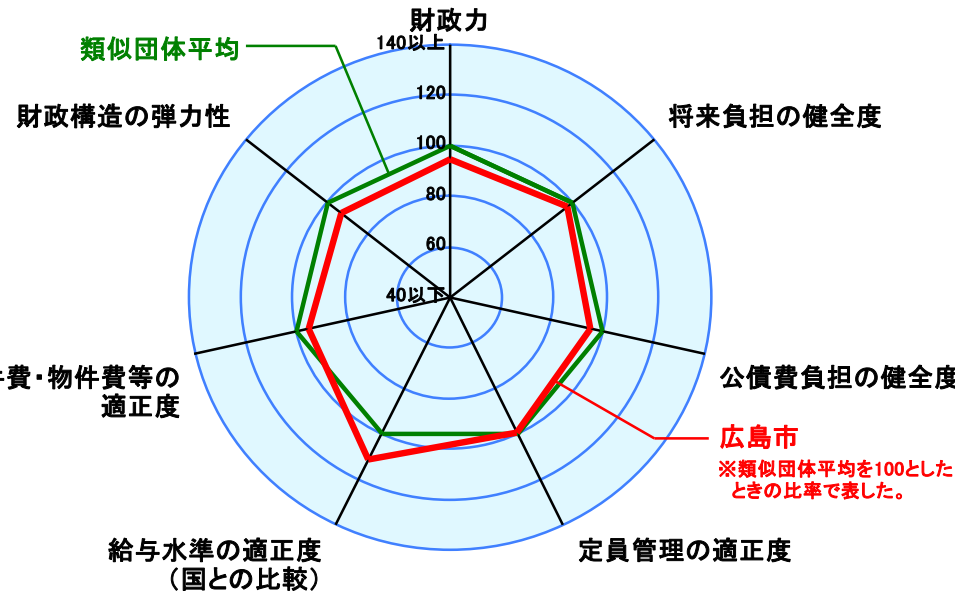
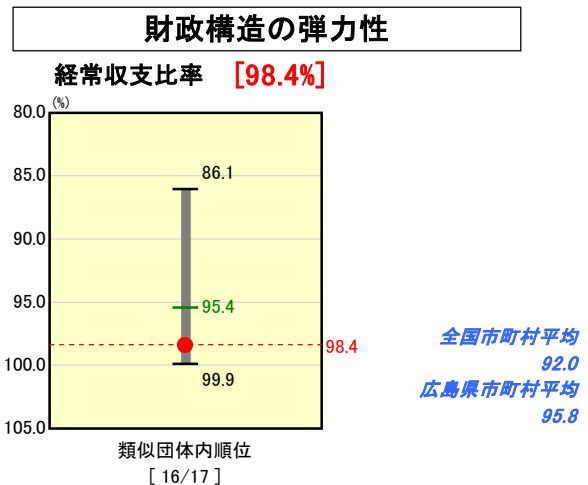
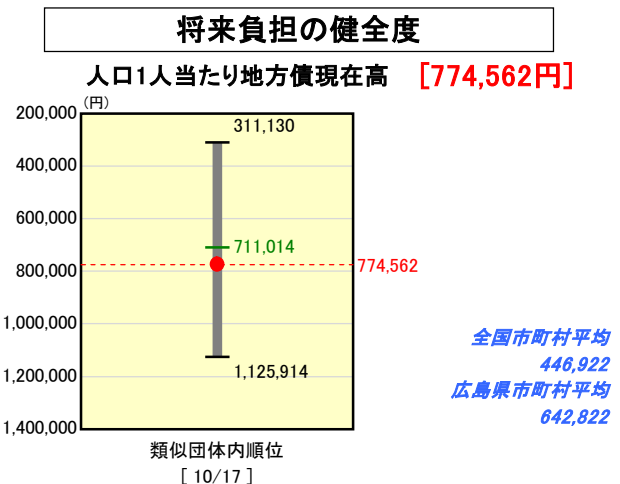
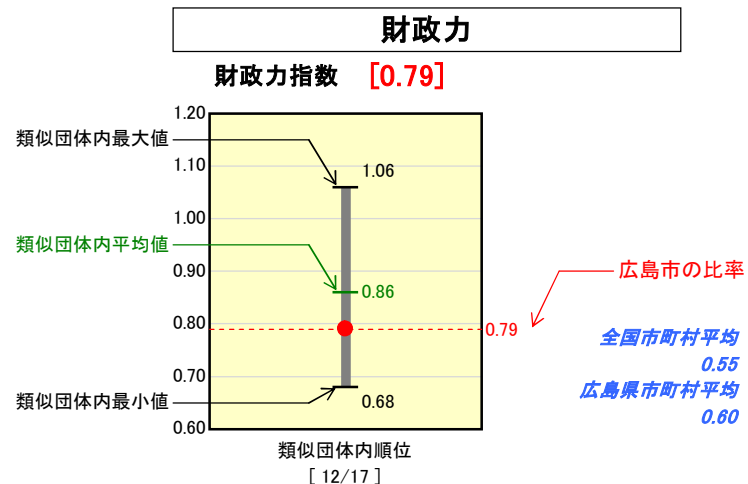


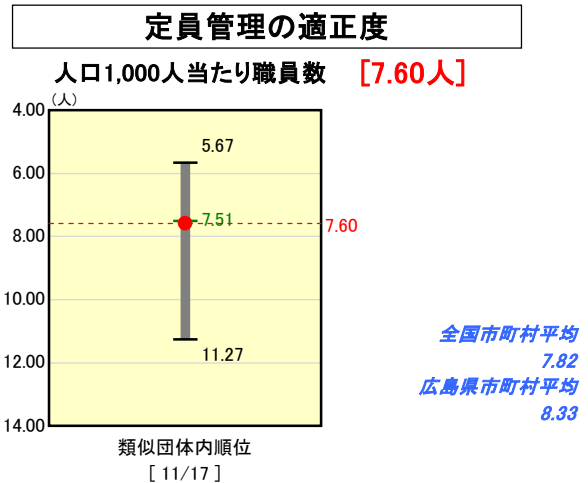
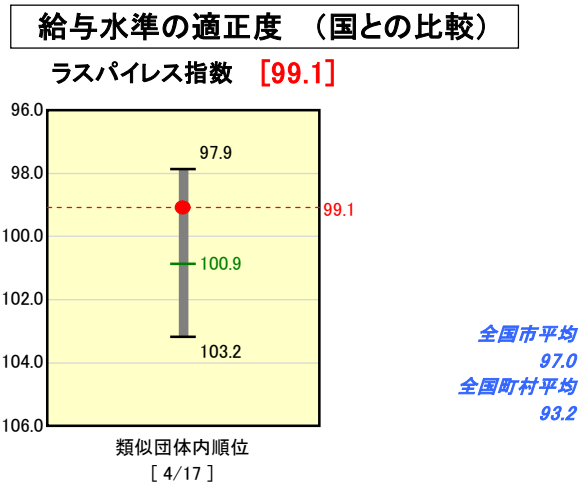
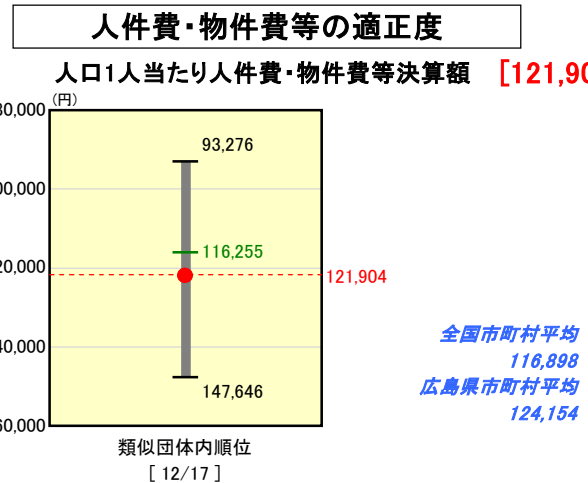
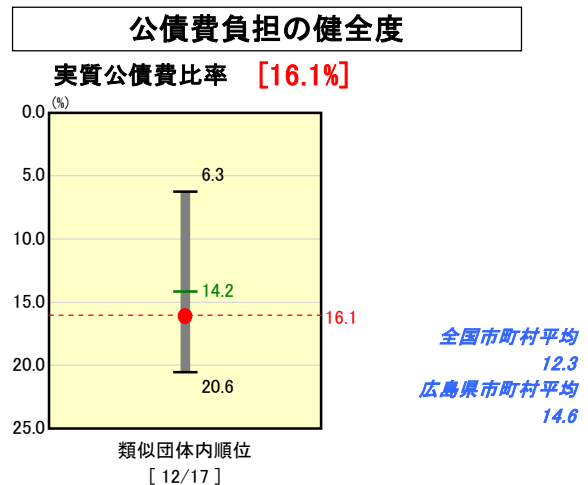
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 広島市

人口	1,149,478 人(H20.3.31現在)
面積	905.13 km ²
歳入総額	535,751,148 千円
歳出総額	528,463,822 千円
実質収支	2,937,325 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ここ6年間緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

【経常収支比率】
 元金償還金の増等による公債費の増加、障害者福祉費や児童福祉費の増等による扶助費の増加などにより経常的支出が増加し、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより一般財源額が減少したため、98.4%(前年度95.8%)と前年度を上回った。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが要因となっている。今後の財政運営方針(平成20年度～平成23年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設の管理運営費の削減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

【ラスパイルズ指数】
 高齢職員の昇給抑制や平成16年1月から平成19年12月まで実施した給料の減額措置により、100を下回る水準となっている。

【人口1人当たりの地方債現在高】
 平成19年度は減収補てん債の発行等を要因として、地方債の発行額が増加(+39億3,500万円、前年度比+8.2%)しているものの、地方債残高は微減(△9億6,800万円、前年度末比△0.1%)している。今後も引き続き改善に努めていく。

【実質公債費比率】
 政令指定都市移行後の下水道事業をはじめ、様々なインフラ整備やアジア競技大会を契機とする都市基盤の整備を積極的に進めてきたことから、実質公債費比率は高くなっている。今後も引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに、借入にあたっては利子負担の軽減を図るなど、改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
 平成9年度から平成15年度までの7年間で866人(△6.6%)の削減を行った。また、平成16年4月に策定し、平成18年4月に修正した「広島市行政改革計画」では、平成16年度から平成22年度までの7年間で約7%、約850人の純減を行うことにしている。